

平成 30 年度 緑苑 事業報告

I 概要

1) 利用者動向

- ・従来型特養は退所者 15 名(永眠 10 名・長期療養 5 名)や入院者の変動で利用実績 93.9%であった。
- ・地域密着特養は退所者 1 名(永眠)や入院者の変動で利用実績 96.7%だった。
- ・短期入所は入退所時のベッド重複がないような動きを取るなどで利用実績が 96%と低迷した。
- ・養護は入所件数が 8 名(前年比+4 名)倍増した。措置機関も 2 市区増え計 13 市区となり、福祉施設としての役割が再確認されつつある。退所件数は 7 名(前年比+1 名)のうち 4 名が死亡による退所で、平均在所期間も 6.7 年と減少傾向にある。
- ・自立支援ショートは実利用者数 17 名で稼働率は 27.4%と低迷、利用理由も虐待等の避難が多かった。

2) 職員・育成

- ・職員体制は、年度内の常勤職員の退職 5 名、入職 5 名の同数の変動であったが、介護職の補充に苦慮し入職者の内 3 名が紹介会社に頼らざるを得なかった。また、定年退職後の再雇用 3 名の職員ありシニア職が増えてきている現状がある。非常勤職員の入職 15 名、退職 14 名とほぼ同数であったが、非常勤介護職の家事援助業務の整理ができたが、夜勤・入浴パートの採用に苦慮している。

II 平成 30 年度事業計画についての報告

ア 利用者の満足を追求する

- ・生活の質の向上に向けて、食・便・眠の快適性を柱に環境や援助方法の検討等を進めた。特に食事では、安全で美味しく口から食べていただくために口腔リハの医師による飲込みが弱くなった方への飲込み把握したうえで食事形態、介助方法を見極めることができた。また、機能訓練指導員や看護、介護職とタイアップし食事時の良い姿勢への取組みが行えた。快適な排泄では、便の形を共通した呼び方(ブリストルスケールの活用)で示すことで個々の状態把握が共有化されて、対応の簡便さを得ることができた。快眠については、日々の不眠者把握に止まり、「心地よい眠り」にむけた取組みは次年度も追求する。

イ 家族支援・地域支援の拠点となる

- ・地域の居場所づくりとして、施設活動等に昼食会後の映画会やサークル 4 活動への参加があり、延 591 人と定着した。
- ・地域包括支援センターでは、相談延件数増(前年比+293 件)に対して、実数減(前年比-97 人)と、制度の狭間で生活が困窮している事例や家庭問題・困窮問題・在宅療養等の課題が多くなってきていることから、1 ケースの解決までの期間が伸びてきている。
- ・365 日開いている昼食会は、年間 4474 食・1 日平均参加 12.3 食と定着し、昼食後の沙龙的な居場所につながっている。

ウ 核となる職員の定着・安心の実現

- ・介護業務の整理を行い、非常勤職員が担う家事援助業務は各フロア一定の配置ができて、常勤職員が直接援助業務を中心に組み立てやすくなってきた。
- ・心の健康管理にむけ 11 月にストレスチェックを実施し、個人の結果から専門医に相談や職員健康相談員との面談を受けられる体制を整えた。

エ 経営体制の確立

- ・収入基盤となる特養の目標稼働率に 1.1%及ばず苦戦したが、入所候補者への事前アプローチが計画的に行えるようになり、次につながられる体制となった。支出は人件費等が抑えられ収支差額がプラスに転じることができた。

平成 30 年度重点の動き

- ・環境整備として、東館の LED 化できていなかった非常照明機器の改修工事を行えた。

Ⅲ 事業別動向

区分	成 果	課 題
特養	生活目線を持った業務の取り組みと、他部署や職員間でのコミュニケーションの充実と情報の共有を図り、風通しの良い環境作りを心掛けた。	居室担当を中心とした個別援助と更なるチームケアの強化
短期入所	ご利用者・ご家族・関係機関と連携を取り、利用者の在宅生活に留意した個別援助の把握と実践を行った。	午前退所・午後入所の動きの安定化
養護	多様で複雑な利用者対応が増えたが、専門職からの助言を受け、支援(生活・通院等)をすることで、残存機能を活かしながら生活リズムを整えて貰えるように努めた。	利用者の声を聞くための環境作り。安心した終末期の迎え方の意向調査。
自立支援ショート	8月迄は長期利用があり上半期の稼働率は40.6%となる。下半期は月に1~3名の利用となり稼働率としては下降傾向となったが新規利用は増加した。	利用活用を検討。包括との情報交換を密にする。
地域包括支援センター	イベント参加・各種講座開催等を通じ、地域のネットワーク形成を進めることが出来た。地域交流スペースを活かして気軽に集える場づくりやボランティア活動・自主活動等に相互に繋がる環境作りを進めた。	更に地域に根差した活動を進めるため、地域資源とのつながりを深めていく必要がある。
事務	関係部署と連携を図り、適正な財務、請求、庶務業務を行い、安定した事業運営に貢献した。	適正なサービス区分別収支、サービスの向上
管理	職員配置を踏まえ、必要な場所・時間・内容を分析し、新しい時間帯での非常勤雇用を行い、円滑な業務の遂行ができるよう取り組んだ。	適正な人員と職員の育成と定着化。

Ⅳ リスクマネジメント

1) 苦情・第三者評価

- ・苦情は2件。利用者衣類の破損に対するものと職員の言動に対することで、どちらも対応協議の上解決に向けた。
- ・第三者評価を10月に実施し、利用者の声(満足度)を伺えた。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

- ・インフル予防接種や持込まない、持出さない対策に取り組んだ。職員8名、特養利用者1名の発症があったが、集団感染にはならず終息することができた。

3) 緊急対応・事故

- ・転倒・誤薬等の事故報告15件(前年比-14件)の報告が上がり、1ケースごとに臨時の対策会議を開き再発防止にむけ発生要因と対応を検証し共有した。
また、各部署から挙げられたヒヤリハット年間431件(前年比-92)を集計し、個人要因・環境要因・援助者要因の視点で整理し共通した要因を現場に持ち帰り検証と対策に当たった。

4) 防災・防犯

- ・火災想定、大規模地震想定等の反復訓練や不審者対応訓練などを行い自然災害等の備え意識を高め、BCP(事業継続計画)の具体的な行動計画の策定に向けた。

5) 勤務管理

- ・各部署の勤務状況を朝夕礼で確認調整をし、配置を下回ることにはなかった。
- ・超過勤務実態を部署責任者が月毎に把握し、若干の超過勤務減少することができた。

V 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

(単位：名)

	定員	利用者（実施数）				入院者数		新規利用		利用終了		平均		待機者
		延べ人数	月平均	稼働日数	利用実績 (%)	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	要介護度	年齢 (歳)	
従来特養	60	20566	1714	365	93.9	32	2.6	17	1.4	15	1.2	3.9	88.4	115
地域密着特養	20	7058	588	365	96.7	6	0.5	1	0.1	1	0.1	4.0	88.6	86
短期入所	10	3505	292	365	96	—	—	40	3.3	17	1.4	2.4	87.2	—
養護	50	16336	1361	365	89.5	9	0.8	8	0.7	7	0.6	2.2	83.6	
自立支援	4	400	33	365	27.4	—	—	14	1.2	17	1.4	0.1	77.3	

※待機者は、申込書を提出したことがある者を言う。

2) 支援センター部門

(単位：名)

		利用者（実施数）				新規利用		利用終了		平均	
		延べ人数	月平均	年間実人数	月平均実人数	実人数	月平均	実人数	月平均	要介護度	年齢 (歳)
地域包括支援センター (総合相談)		4568	380,7	685	57,1	171	14.3	—	—	—	—
介護 予防 推進 事業	元気アップ	2256	188	226	18.8	67	5.6	226	18.8	—	—
	地域交流体操	1494	124.5	160	13.3	35	2.9	—	—	—	—
地域デイ		2754	229.5	67	5.6	3	0.3	8	0.7	—	—
予防居宅		985	82,1	112	9,3	31	2.6	21	1.75	1.7	81.9

3) 苦情・事故報告

	延べ件数	月平均件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	1	0	1	0	0
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	1	0	1	0	0
施設内事故	15	2.2	15	0	2
施設外事故	0	0	0	0	0